

佐呂間町財務書類
【統一的な基準】

令和4年度

北海道佐呂間町
(企画財政課)

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

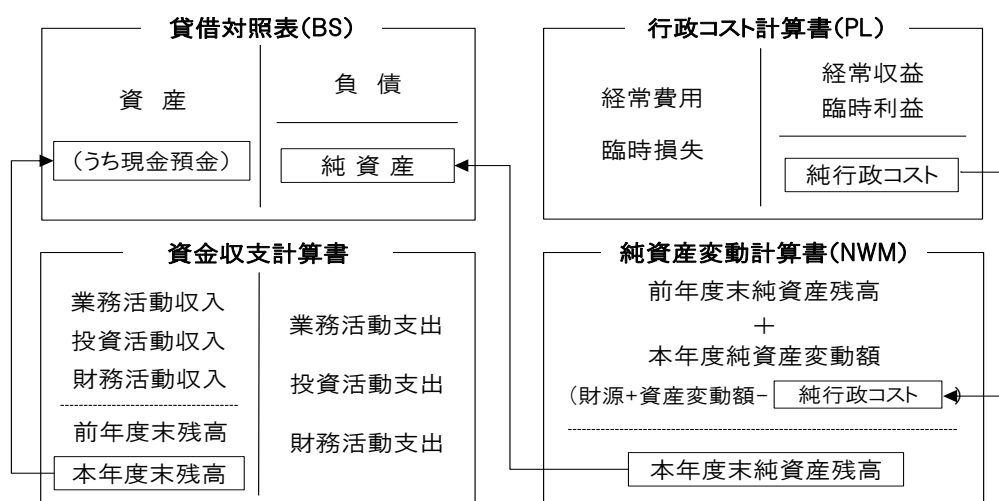
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

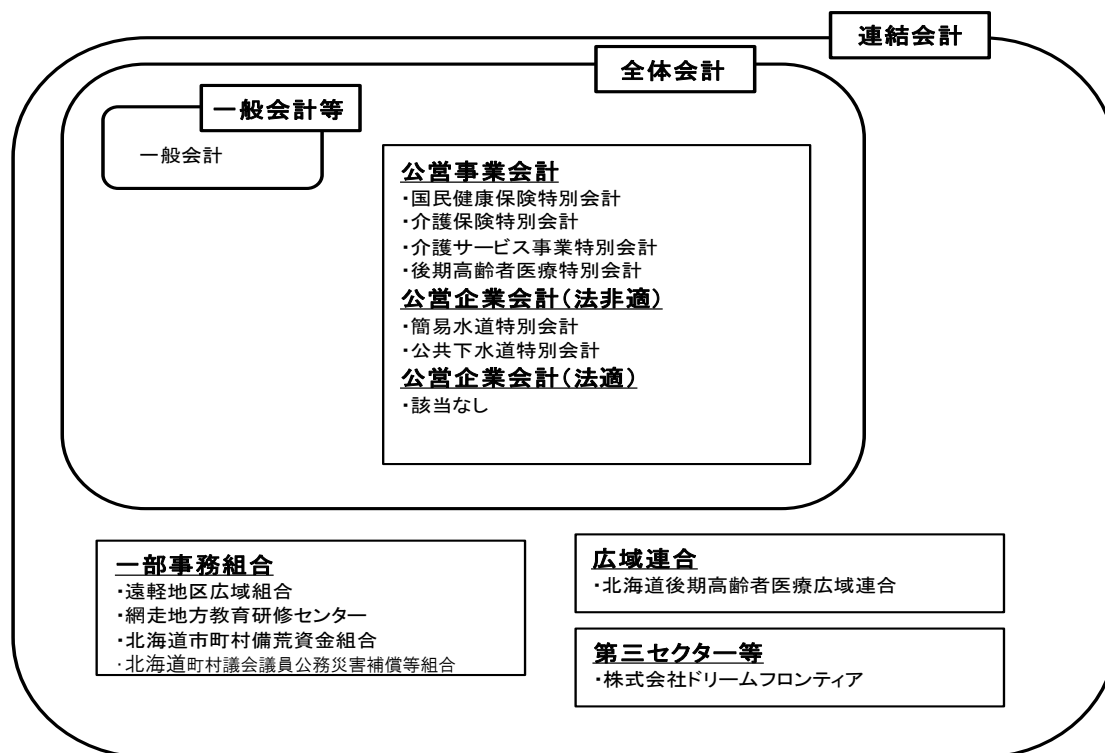
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和4年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,358,348	固定負債	6,400,902
有形固定資産	14,049,422	地方債	5,656,576
事業用資産	9,145,745	長期未払金	-
土地	1,213,668	退職手当引当金	744,326
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,752,621	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,770,410	流動負債	753,892
工作物	335,557	1年内償還予定地方債	685,085
工作物減価償却累計額	△ 68,279	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,264
航空機	-	預り金	9,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,154,794
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,684,483	固定資産等形成分	21,097,228
土地	397,725	余剰分(不足分)	△ 6,944,028
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 150,367		
工作物	9,671,965		
工作物減価償却累計額	△ 5,436,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,325		
物品	1,251,556		
物品減価償却累計額	△ 1,032,363		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,308,926		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,421		
長期貸付金	80,306		
基金	3,090,803		
減債基金	262,949		
その他	2,827,854		
その他	986,580		
徴収不能引当金	△ 864		
流動資産	2,949,645		
現金預金	206,810		
未収金	3,956		
短期貸付金	-		
基金	2,738,880		
財政調整基金	2,738,880		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,307,994	負債及び純資産合計	21,307,994

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約213億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約260億円、その減価償却累計額は約164億円で、約63.3%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約72億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約63億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約142億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度		
21,307,994	21,226,043	21,194,805		

【負債】		(単位：千円)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度		
7,154,794	7,530,689	7,750,664		

【純資産】		(単位：千円)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度		
14,153,200	13,695,354	13,444,141		

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,973,245
業務費用	2,946,587
人件費	1,006,616
職員給与費	879,952
賞与等引当金繰入額	59,264
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,399
物件費等	1,912,106
物件費	1,312,241
維持補修費	56,537
減価償却費	543,329
その他	-
その他の業務費用	27,865
支払利息	3,923
徴収不能引当金繰入額	1,543
その他	22,399
移転費用	2,026,658
補助金等	1,366,288
社会保障給付	277,495
他会計への繰出金	382,093
その他	783
経常収益	377,967
使用料及び手数料	134,665
その他	243,302
純経常行政コスト	4,595,278
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67,007
資産売却益	67,007
その他	-
純行政コスト	4,528,271

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、補助金等が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約46億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.8億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46億円です。

これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは45億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,528,271	5,634,895	4,911,560

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,695,354	21,003,394	△ 7,308,041
純行政コスト(△)	△ 4,528,271		△ 4,528,271
財源	4,978,150		4,978,150
税金等	4,142,607		4,142,607
国県等補助金	835,543		835,543
本年度差額	449,878		449,878
固定資産等の変動(内部変動)		85,866	△ 85,866
有形固定資産等の増加		553,991	△ 553,991
有形固定資産等の減少		△ 610,682	610,682
貸付金・基金等の増加		153,390	△ 153,390
貸付金・基金等の減少		△ 10,833	10,833
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,635	2,635	
その他	5,333	5,333	-
本年度純資産変動額	457,847	93,834	364,012
本年度末純資産残高	14,153,200	21,097,228	△ 6,944,028

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国庫等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

1年間の税金等や国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や無償所管換等などにより、令和4度末の純資産は前年度比で約4.6億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,421,495
業務費用支出	2,394,836
人件費支出	999,736
物件費等支出	1,368,778
支払利息支出	3,923
その他の支出	22,399
移転費用支出	2,026,658
補助金等支出	1,366,288
社会保障給付支出	277,495
他会計への繰出支出	382,093
その他の支出	783
業務収入	5,057,857
税収等収入	4,142,077
国県等補助金収入	702,922
使用料及び手数料収入	134,309
その他の収入	78,549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	636,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	637,413
公共施設等整備費支出	486,984
基金積立金支出	150,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	205,952
国県等補助金収入	132,621
基金取崩収入	5,977
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	67,354
その他の収入	-
投資活動収支	△ 431,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	710,763
地方債償還支出	710,763
その他の支出	-
財務活動収入	492,277
地方債発行収入	492,277
その他の収入	-
財務活動収支	△ 218,486
本年度資金収支額	△ 13,585
前年度末資金残高	210,852
本年度末資金残高	197,267
前年度末歳計外現金残高	9,133
本年度歳計外現金増減額	410
本年度末歳計外現金残高	9,543
本年度末現金預金残高	206,810

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約6億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2億円の不足となりましたが、これは本年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.1億円の不足となり、前年度末資金残高約2.1億円を加えて、本年度末資金残高は約2億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,823,218	164,312	3,097	19,984,433	10,838,689	316,039	9,145,745
土地	1,210,721	3,294	347	1,213,668			1,213,668
立木竹	2,682,587			2,682,587			2,682,587
建物	15,591,603	161,019		15,752,621	10,770,410	285,212	4,982,211
工作物	335,557			335,557	68,279	30,827	267,278
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	2,750		2,750				-
インフラ資産	10,097,158	174,421	0	10,271,578	5,587,095	198,032	4,684,483
土地	397,676	49	0	397,725			397,725
建物	195,564			195,564	150,367	2,525	45,197
工作物	9,503,918	168,047		9,671,965	5,436,728	195,506	4,235,237
その他				-			-
建設仮勘定		6,325		6,325			6,325
物品	1,170,736	153,637	72,817	1,251,556	1,032,363	29,258	219,194
合計	31,091,112	492,370	75,913	31,507,568	17,458,146	543,329	14,049,422

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,093,400	810,526	770,522	1,110,982	3,135,291	9,212	1,008,550	1,207,261	9,145,745
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	108,529	9,212	225,060	339,831	1,213,668
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	923,500	602,415	653,466	1,037,931	337,481	-	559,989	867,430	4,982,211
工作物	-	-	23,608	13,475	6,694	-	223,500	-	267,278
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,480,002	6,184	-	-	6,764	-	22,888	168,646	4,684,483
土地	242,919	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	397,725
建物	22,309	-	-	-	-	-	22,888	-	45,197
工作物	4,208,449	-	-	-	-	-	-	26,788	4,235,237
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,325	-	-	-	-	-	-	-	6,325
物品	0	8,121	80,499	2,776	10,142	-	23,663	93,993	219,194
合計	5,573,401	824,832	851,021	1,113,758	3,152,197	9,212	1,055,101	1,469,899	14,049,422

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	-	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500			-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	0	1,540	1,540	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	-	-	-	20,000	50	-	-	
合計	10,000	-	-	-	20,000	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,738,880				2,738,880	
減債基金	262,949				262,949	
備荒資金組合	986,580				986,580	
各公共施設整備基金	1,744,840				1,744,840	
ふるさとまちづくり振興基金	75,774				75,774	
ふれあい交通網整備事業基金	390,493				390,493	
ふるさと応援事業基金	123,532				123,532	
福祉事業基金	135,434				135,434	
奨学資金基金	35,707				35,707	
中小企業振興資金等基金	132,019				132,019	
災害復興基金	16,557				16,557	
教育施設整備基金	21,637				21,637	
森林環境譲与税基金	23,445				23,445	
土地開発基金	82,123		46,293		128,416	
	-				-	
合計	6,769,969	-	46,293	-	6,816,262	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,106				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	1,200				
合計	80,306	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,023	
固定資産税	8,910	
軽自動車税	116	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	6,639	
財産収入		
諸収入	1,526	
小計	24,421	864
合計	24,421	864

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,410	
固定資産税	1,801	
軽自動車税	155	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	416	
財産収入	54	
諸収入	120	
小計	3,956	-
合計	3,956	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	4,570,373	483,837	3,803,509	730,339	-	7,325	-	-	29,200
一般公共事業	-	-	-						
公営住宅建設	150,308	31,483	150,308						
災害復旧	13,396	3,638	13,396						
教育・福祉施設	55,380	1,543	55,380						
一般単独事業	530,972	33,901	13,908	480,539		7,325			29,200
その他	3,820,317	413,272	3,570,517	249,800					-
【特別分】	1,771,288	201,248	1,670,854	88,054	-	-	-	-	12,380
臨時財政対策債	1,720,564	191,479	1,663,314	57,250					-
減税補てん債	4,147	1,825	4,147						
退職手当債									
その他	46,577	7,944	3,393	30,804					12,380
合計	6,341,661	685,085	5,474,363	818,393	-	7,325	-	-	41,580

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,341,661	6,307,540	33,418	-	-	301	-	402	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,341,661	685,085	634,030	604,024	599,746	563,580	1,834,576	882,616	445,536	92,468

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	780	864	780		864
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	909,025	744,326	909,025		744,326
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	52,385	59,264	52,385		59,264
合計	962,190	804,454	962,190	-	804,454

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営農業農村整備事業負担金		219,357	道営農業農村整備事業負担金	
	計		219,357		
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	314,742	負担金	
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	65,887	療養給費負担金	
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	326	負担金	
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	18,266	医療対策連携会議負担金	
	クリニックさろま運営負担金	医療法人恵尚会	128,178	運営費負担金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	49,539	補助金	
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	66,305	負担金	
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	36,412	運営費補助金	
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	町内事業者・町民	111,043	補助金	
	価格高騰緊急支援等給費金	給付対象者	29,900	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
	その他	その他	326,333	負担金・補助金等	
		計		1,146,930	
	合計			1,366,288	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	886,931	
		税関連交付金	158,663	
		分担金及び負担金	58,925	
		地方交付税	2,774,430	
		寄附金	263,659	
		小計	4,142,607	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,021
			都道府県等支出金	53,600
			計	132,621
		経常的補助金	国庫支出金	426,244
			都道府県等支出金	276,678
			計	702,922
	小計	835,543		
	合計	4,978,150		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,528,271	702,922	280,577	3,159,264	385,509
有形固定資産等の増加	553,991	132,621	211,700	209,670	
貸付金・基金等の増加	153,390			153,390	
その他				-	
合計	5,235,652	835,543	492,277	3,522,324	385,509

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	206,810
合計	206,810

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
2,296 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 (一般会計)	- 千円
繰越明許費 (一般会計)	- 千円
事故繰越額 (一般会計)	- 千円

⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳

③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額
- 千円

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より
4,545,918 千円

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	3,540,190 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,218 千円
ウ. 将来負担額	8,200,509 千円
エ. 充当可能金額	10,929,189 千円
オ. 特定財源見込額	150,308 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	5,001,812 千円

⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務該当する事象はありません。

⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物該当する事象はありません。

⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円

⑪ PFI事業に係る資産該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	640,285 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 287,009 千円
基礎的財政収支	353,276 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,966,938	5,769,671
繰越金に伴う差額	210,852	-
資金収支計算書	5,756,085	5,769,671

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金210,852千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	636,362 千円
投資活動収入の国庫等補助金収入	132,621 千円
未収金の増減額	1,292 千円
長期延滞債権の増減額	△ 1,811 千円
減価償却費	△ 543,329 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	△ 6,879 千円
退職手当引当金の増減額	164,699 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 84 千円
資産除売却損益	67,007 千円
純資産変動計算書の本年度差額	449,878 千円

④ 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。
 一時借入金の限度額 1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,339,536	固定負債	7,860,541
有形固定資産	17,903,253	地方債等	7,045,438
事業用資産	9,240,673	長期未払金	-
土地	1,242,519	退職手当引当金	815,103
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	16,003,404	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,955,116	流動負債	899,284
工作物	335,557	1年内償還予定地方債等	818,895
工作物減価償却累計額	△ 68,279	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,846
航空機	-	預り金	9,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,759,825
建設仮勘定	-		
インフラ資産	8,431,655	【純資産の部】	
土地	412,105	固定資産等形成分	25,078,416
建物	2,009,445	余剰分(不足分)	△ 8,375,420
建物減価償却累計額	△ 1,057,480	他団体出資等分	-
工作物	15,793,123		
工作物減価償却累計額	△ 8,762,981		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,444		
物品	1,302,536		
物品減価償却累計額	△ 1,071,611		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,436,284		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,183		
長期貸付金	80,306		
基金	3,195,484		
減債基金	262,949		
その他	2,932,536		
その他	986,580		
徴収不能引当金	△ 950		
流動資産	3,123,285		
現金預金	377,783		
未収金	6,622		
短期貸付金	-		
基金	2,738,880		
財政調整基金	2,738,880		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	25,462,821	純資産合計	16,702,996
		負債及び純資産合計	25,462,821

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,588,003
業務費用	3,656,694
人件費	1,223,716
職員給与費	1,082,579
賞与等引当金繰入額	70,846
退職手当引当金繰入額	873
その他	69,418
物件費等	2,385,037
物件費	1,596,316
維持補修費	64,427
減価償却費	724,294
その他	-
その他の業務費用	47,940
支払利息	12,615
徴収不能引当金繰入額	1,784
その他	33,542
移転費用	2,931,309
補助金等	2,652,184
社会保障給付	277,495
その他	1,631
経常収益	822,686
使用料及び手数料	525,910
その他	296,776
純経常行政コスト	5,765,317
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67,007
資産売却益	67,007
その他	-
純行政コスト	5,698,310

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,167,703	25,007,862	△ 8,840,159	-
純行政コスト(△)	△ 5,698,310		△ 5,698,310	-
財源	6,225,635		6,225,635	-
税金等	4,659,373		4,659,373	-
国県等補助金	1,566,262		1,566,262	-
本年度差額	527,325		527,325	-
固定資産等の変動(内部変動)		62,586	△ 62,586	
有形固定資産等の増加		733,947	△ 733,947	
有形固定資産等の減少		△ 791,648	791,648	
貸付金・基金等の増加		153,785	△ 153,785	
貸付金・基金等の減少		△ 33,498	33,498	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,635	2,635		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,333	5,333	-	
本年度純資産変動額	535,293	70,555	464,739	-
本年度末純資産残高	16,702,996	25,078,416	△ 8,375,420	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,852,339
業務費用支出	2,921,029
人件費支出	1,214,130
物件費等支出	1,660,743
支払利息支出	12,615
その他の支出	33,542
移転費用支出	2,931,309
補助金等支出	2,652,184
社会保障給付支出	277,495
その他の支出	1,631
業務収入	6,635,349
税収等収入	4,658,992
国県等補助金収入	1,367,927
使用料及び手数料収入	525,036
その他の収入	83,393
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	783,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	817,382
公共施設等整備費支出	666,940
基金積立金支出	150,442
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	294,066
国県等補助金収入	198,335
基金取崩収入	28,377
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	67,354
その他の収入	-
投資活動収支	△ 523,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	852,530
地方債等償還支出	852,530
その他の支出	-
財務活動収入	682,577
地方債等発行収入	682,577
その他の収入	-
財務活動収支	△ 169,953
本年度資金収支額	89,740
前年度末資金残高	278,500
本年度末資金残高	368,240
前年度末歳計外現金残高	9,133
本年度歳計外現金増減額	410
本年度末歳計外現金残高	9,543
本年度末現金預金残高	377,783

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,102,852	164,312	3,097	20,264,067	11,023,395	322,259	9,240,673
土地	1,239,572	3,294	347	1,242,519			1,242,519
立木竹	2,682,587			2,682,587			2,682,587
建物	15,842,386	161,019		16,003,404	10,955,116	291,432	5,048,288
工作物	335,557			335,557	68,279	30,827	267,278
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	2,750		2,750	-			-
インフラ資産	17,901,051	360,955	9,889	18,252,116	9,820,461	370,526	8,431,655
土地	411,576	529	0	412,105			412,105
建物	2,009,445			2,009,445	1,057,480	50,656	951,964
工作物	15,439,022	354,101		15,793,123	8,762,981	319,870	7,030,142
その他				-			-
建設仮勘定	41,008	6,325	9,889	37,444			37,444
物品	1,218,405	156,948	72,817	1,302,536	1,071,611	31,510	230,924
合計	39,222,307	682,215	85,802	39,818,719	21,915,467	724,294	17,903,253

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,093,400	810,526	865,450	1,110,982	3,135,291	9,212	1,008,550	1,207,261	9,240,673
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	108,529	9,212	225,060	339,831	1,242,519
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	923,500	602,415	719,543	1,037,931	337,481	-	559,989	867,430	5,048,288
工作物	-	-	23,608	13,475	6,694	-	223,500	-	267,278
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,204,957	6,184	-	22,217	6,764	-	22,888	168,646	8,431,655
土地	257,299	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	412,105
建物	929,076	-	-	-	-	-	22,888	-	951,964
工作物	6,981,137	-	-	22,217	-	-	-	26,788	7,030,142
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,444	-	-	-	-	-	-	-	37,444
物品	5,056	8,121	84,490	2,776	10,142	-	23,663	96,677	230,924
合計	9,303,412	824,832	949,940	1,135,975	3,152,197	9,212	1,055,101	1,472,583	17,903,253

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	-	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500		-	-	
					-	-	
					-	-	
合計	0	1,540	1,540		-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	-	-	-	20,000	50	-		
合計	10,000	-	-	-	20,000	-	-		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	
	-			-		-	-		-	
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,738,880				2,738,880	
減債基金	262,949				262,949	
備荒資金組合	986,580				986,580	
各公共施設整備基金	1,744,840				1,744,840	
ふるさとまちづくり振興基金	75,774				75,774	
ふれあい交通網整備事業基金	390,493				390,493	
ふるさと応援事業基金	123,532				123,532	
福祉事業基金	135,434				135,434	
奨学資金基金	35,707				35,707	
中小企業振興資金等基金	132,019				132,019	
災害復興基金	16,557				16,557	
教育施設整備基金	21,637				21,637	
森林環境譲与税基金	23,445				23,445	
土地開発基金	82,123		46,293		128,416	
簡易水道事業基金	474				474	
国民健康保険事業基金	4,106				4,106	
介護給付準備基金	41,992				41,992	
漁業集落排水事業基金	58,109				58,109	
					-	
					-	
合計	6,874,651	-	46,293	-	6,920,944	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,106				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	1,200				
合計	80,306	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,023	
固定資産税	8,910	
軽自動車税	116	
保険料	18,940	
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	7,782	
財産収入		
諸収入	4,205	
小計	47,183	950
合計	47,183	950

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,410	
固定資産税	1,801	
軽自動車税	155	
保険料	1,806	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	1,276	
財産収入	54	
諸収入	120	
小計	6,622	-
合計	6,622	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,093,046	617,647	4,925,731	1,086,118	-	49,225	-	-	31,972
一般公共事業	-	-							
公営住宅建設	150,308	31,483	150,308						
災害復旧	13,396	3,638	13,396						
教育・福祉施設	55,380	1,543	55,380						
一般単独事業	530,972	33,901	13,908	480,539		7,325			29,200
その他	5,342,990	547,082	4,692,739	605,579		41,900			2,772
【特別分】	1,771,288	201,248	1,670,854	88,054	-	-	-	-	12,380
臨時財政対策債	1,720,564	191,479	1,663,314	57,250		-			-
減税補てん債	4,147	1,825	4,147						
退職手当債									
その他	46,577	7,944	3,393	30,804					12,380
合計	7,864,334	818,895	6,596,585	1,174,172	-	49,225	-	-	44,352

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,864,334	7,605,435	33,418	130,317	59,658	22,508	11,877	1,121	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,864,334	818,895	788,114	731,153	714,301	663,316	2,188,719	1,078,889	543,430	337,517

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	854	950	854		950
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	1,027,676	815,103	1,027,676		815,103
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	62,132	70,846	62,132		70,846
合計	1,090,662	886,899	1,090,662	-	886,899

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営農業農村整備事業負担金		219,357	道営農業農村整備事業負担金	
	計		219,357		
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	314,742	負担金	
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	65,887	療養給費負担金	
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	326	負担金	
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	18,266	医療対策連携会議負担金	
	クリニックさろま運営費負担金	医療法人恵尚会	128,178	運営費負担金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	49,539	補助金	
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	66,305	負担金	
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	36,412	運営費負担金	
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	町内事業者・町民	111,043	補助金	
	価格高騰緊急支援等給付金	給付対象者	29,900	電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金	
	その他	その他	326,333	負担金・補助金等	
	簡易水道特別事業会計負担金	北海道簡易水道環境整備協議会	52	負担金	
	国民健康保険会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会 他	722,053	事業費納付金・療養給付費・高額療養費等	
	公共下水道会計負担金	日本下水道協会 他	83	負担金・会費等	
	介護保険会計負担金		470,649	介護サービス給付費	
	介護サービス事業会計負担金	北海道社会福祉協議会 他	215	負担金・会費等	
	後期高齢者医療会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	92,845	事務費負担金・基盤安定負担金・保険料等負担金	
		計		2,432,827	
	合計			2,652,184	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		886,931
		税関連交付金		158,663
		分担金及び負担金		58,925
		地方交付税		2,774,430
		寄附金		263,659
		小計		4,142,607
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,021
			都道府県等支出金	53,600
			計	132,621
		経常的補助金	国庫支出金	426,244
			都道府県等支出金	276,678
			計	702,922
小計		835,543		
合計		4,978,150		
特別会計	税収等	保険料等		516,766
		小計		516,766
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	65,714
			計	65,714
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	665,005
			計	665,005
	小計		730,719	
	合計		1,247,485	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,698,310	1,367,927	370,777	3,439,171	520,435
有形固定資産等の増加	733,947	198,335	311,800	223,812	
貸付金・基金等の増加	153,785			153,785	
その他				-	
合計	6,586,042	1,566,262	682,577	3,816,769	520,435

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	377,783
合計	377,783

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,143,250	固定負債	8,010,360
有形固定資産	18,694,913	地方債等	7,045,438
事業用資産	9,989,135	長期未払金	-
土地	1,242,553	退職手当引当金	815,382
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	149,540
建物	17,231,244	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,476,513	流動負債	922,459
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	818,895
工作物	579,886	未払金	10,518
工作物減価償却累計額	△ 270,622	未払費用	1,318
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	104	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 104	賞与等引当金	80,859
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,005
浮標等	-	その他	864
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,932,819
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	26,883,250
その他	0	余剰分(不足分)	△ 8,401,846
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	8,431,655		
土地	412,105		
建物	2,009,445		
建物減価償却累計額	△ 1,057,480		
建物減損損失累計額	-		
工作物	15,793,123		
工作物減価償却累計額	△ 8,762,981		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,444		
物品	1,705,968		
物品減価償却累計額	△ 1,431,845		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	595		
ソフトウェア	595		
その他	-		
投資その他の資産	5,447,743		
投資及び出資金	127,692		
有価証券	11,540		
出資金	116,152		
その他	-		
長期延滞債権	47,359		
長期貸付金	80,312		
基金	4,206,253		
減債基金	262,949		
その他	3,943,305		
その他	987,086		
徴収不能引当金	△ 960		
流動資産	3,270,973		
現金預金	518,370		
未収金	8,018		
短期貸付金	-		
基金	2,740,000		
財政調整基金	2,740,000		
減債基金	-		
棚卸資産	4,286		
その他	299		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,414,224	純資産合計	18,481,404
		負債及び純資産合計	27,414,224

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,573,967
業務費用	4,204,298
人件費	1,416,405
職員給与費	1,245,167
賞与等引当金繰入額	80,859
退職手当引当金繰入額	9,841
その他	80,538
物件費等	2,722,267
物件費	1,763,663
維持補修費	103,051
減価償却費	775,954
その他	79,600
その他の業務費用	65,627
支払利息	12,621
徴収不能引当金繰入額	1,793
その他	51,213
移転費用	3,369,669
補助金等	3,090,153
社会保障給付	277,495
その他	2,020
経常収益	1,017,770
使用料及び手数料	543,288
その他	474,482
純経常行政コスト	6,556,197
臨時損失	1,795
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,795
臨時利益	71,508
資産売却益	67,007
その他	4,501
純行政コスト	6,486,484

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,886,363	26,816,909	△ 8,855,837	△ 74,709
純行政コスト (△)	△ 6,486,484		△ 6,486,484	-
財源	6,999,708		6,999,708	-
税金等	5,328,474		5,328,474	-
国県等補助金	1,671,235		1,671,235	-
本年度差額	513,224		513,224	-
固定資産等の変動 (内部変動)		58,634	△ 58,634	
有形固定資産等の増加		777,501	△ 777,501	
有形固定資産等の減少		△ 843,308	843,308	
貸付金・基金等の増加		340,174	△ 340,174	
貸付金・基金等の減少		△ 215,734	215,734	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	871	871		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	74,709			74,709
その他	6,237	6,837	△ 600	
本年度純資産変動額	595,042	66,342	453,991	74,709
本年度末純資産残高	18,481,404	26,883,250	△ 8,401,846	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,775,354
業務費用支出	3,405,685
人件費支出	1,397,036
物件費等支出	1,943,034
支払利息支出	12,621
その他の支出	52,995
移転費用支出	3,369,669
補助金等支出	3,090,153
社会保障給付支出	277,495
その他の支出	2,020
業務収入	7,573,820
税金等収入	5,321,973
国県等補助金収入	1,472,899
使用料及び手数料収入	676,837
その他の収入	102,112
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,501
業務活動収支	802,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,047,421
公共施設等整備費支出	710,469
基金積立金支出	301,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,097
その他の支出	-
投資活動収入	505,752
国県等補助金収入	198,335
基金取崩収入	81,822
貸付金元金回収収入	46,547
資産売却収入	67,354
その他の収入	111,694
投資活動収支	△ 541,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	853,130
地方債等償還支出	852,530
その他の支出	600
財務活動収入	682,577
地方債等発行収入	682,577
その他の収入	-
財務活動収支	△ 170,553
本年度資金収支額	90,745
前年度末資金残高	415,435
比例連結割合変更に伴う差額	2,232
本年度末資金残高	508,412
前年度末歳計外現金残高	9,622
本年度歳計外現金増減額	336
本年度末歳計外現金残高	9,958
本年度末現金預金残高	518,370

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	:	株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 令和4年度より、北海道町村議会議員公務災害補償等組合財務書類を連結対象団体に含めたことにより、令和3年度連結財務書類の純資産変動計算書と資金収支計算書の本年度末残高と、令和4年度連結財務書類の純資産変動計算書と資金収支計算書の前年度末残高とは一致していません。